

■□■ 日本現代中国学会ニューズレター 第52号 ■□■

=====

CONTENTS

- 巻頭言
- 全国学術大会の案内
- 全国理事会のお知らせ
- 事務報告
 - 2017-18 年度第2回常任理事会議事録
- 地域部会報告
 - 関東部会定例研究会報告
 - 関西部会大会報告
 - 西日本部会研究集会報告
 - 東海部会報告
- 学会事務局移転のお知らせ
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■ 巻頭言

第67回全国学術大会によせて

砂山幸雄（愛知大学）

今年の全国学術大会が10月28、29日両日愛知大学で開催される。調べてみると愛知大学で大会が開かれるのは1954年、1983年、2005年に続いて今回が4回目である。全67回の大会のうち、開催回数が最も多いのは東京大学の5回だが、本学の4回というのはそれに次ぐ（ちなみに3回は複数校ある）。地方の中規模大学にすぎない本学がかくなる「光栄」に浴すのは、いうまでもなく敗戦後、中国大陸、朝鮮、台湾から引き上げてきた教員が中心となって創立されたという本学の「出生の秘密」に由来する。手元にある1962年の学会員名簿を見ると、所属を愛知大学としている会員が17名もおり、当時400名に満たなかった本学会のなかで一定の地歩を占めていたことがわかる。今回の大会では4つあるテーマ分科会の一つとして東亜同文書院に関する分科会を設置したが、我田引水との誹りは免れるのではないかと思う。

今大会の共通論題は「ロシア革命百年と中国」である。最初に実行委員会内で議論した時は、今日の中国をグローバルな視野から照射できそうな別の案もあったのだが、結局このテーマに落ち着いた。この大きな節目の年を逃したらもう二度と振り返る機会はないかもしれないという一種の危

機感が作用した気がする。本家のロシア研究のほうでは、いかに批判的になろうとロシア革命とソ連の歴史は研究テーマとして依然として重要であるに違いないが、中国研究ではそうはいかない。今時ロシア革命やソ連との関わりに着目する研究は、かなり専門実証的な領域に押し込められてしまった感がある。先だって来日した中国の日本研究者に今次大会の共通論題について話したところ、「中国じゃあそんなことを考えている者なんかいませんよ」と笑われてしまった。中国でもそうなのだろう。しかし、党国体制、幹部人事制度、軍事制度……等、いまだに「ロシア革命百年」の痕跡をしっかりと留めているのが中国なのではないか。かつて社会主義のあり方をめぐって繰り返し熱い議論が行われた本学会なればこそ、改めて新たな視点からの論議が喚起されることを期待したい。

愛知大学での大会開催にはもう一つ意義があることを申し添えておきたい。本学会では2012年に4番目の地域部会として東海部会が立ち上げられ、菊池一隆代表のもとで着実に基盤を築いてきた。東海部会発足を機に、本部からも早い段階で本学での大会開催を打診されてきたが、本学の新校舎建設の進捗状況から返事を延ばし延ばしにしてきた。今春新校舎もすべて完成し、東海部会の皆さんの協力も得てようやく大会の開催にこぎつけることができた。東海部会にとっても設立後初めての地元開催となる。名古屋駅から至近距離にある会場に東から西から多くの会員が参集されることを願っている。

■日本現代中国学会第67回全国学術大会のご案内

会員各位

2017年の日本現代中国学会全国学術大会は、10月28日（土）と29日（日）の両日、愛知大学名古屋校舎において開催することになりました。愛知大学ではこれまで、1954年、1983年、2005年の3回、全国大会が開催されたことがあります。今回は2012年にみよし市にあった旧キャンパスから移転し、今年新校舎がすべて完成した新名古屋キャンパスで初めて開催いたします。新キャンパスは名古屋駅にほど近く、交通至便です。

今年の全国大会の共通論題のテーマは「ロシア革命百年と中国」です。

百年前にロシアで起こった政治変動が、その後の中国の歴史に及ぼした巨大な影響については贅言を要さないでしょう。また、ロシア革命が生み出した事物の一部が、変容しながらもなお中国において機能を発揮し続けていることも否定できません。しかし、ソ連邦の崩壊、中国の改革開放政策の展開という事態の前に、いまやロシア革命と今日の中国との結びつきなどを想起する機会はほとんどなくなってしまいました。他方では、「歴史の終わり」が喧伝された冷戦終結直後の一時期が過ぎ去り、各地でナショナリズムの動きが台頭し、地政学的な国家間の角逐が顕著になるなど、世界はロシア革命以前を思わせる光景を呈しているようにも見えます。

このような認識を踏まえて、あらためてこの1世紀に及ぶ「ロシア革命」と中国との関わりについて多面的に考察したいというのが、今回の共通論題のねらいです。中国とソ連（ロシア）の共産党間・国家間の関係、経済発展の経験をめぐる比較、政治・法制度の受容と変容、文化的影響関係など、なお問い続けなければならない諸問題が数多く残されています。ソ連との関係・比較について豊富な研究を蓄積してきた日本の現代中国研究が、その成果をこれからの中国研究にどのようにいかしていくことができるのかにも注目したいと思います。

この共通論題のほか、今回は各地域部会のご協力のおかげで、4つのテーマ分科会、歴史、文学、政治、経済、社会の各自由論題分科会もあわせて、多数の報告者を募ることができました。質の高い活発な討論が行われること期待して、多くの会員の皆さまのご参集をお待ち申し上げます。

記

日時：2017年10月28日（土）12時より受付開始、29日9時より受付開始

場所：愛知大学名古屋キャンパス

〒453-8777 名古屋市中村区平池町4-60-6

交通アクセス <http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-nagoya.html2>

①徒歩の場合：JR名古屋駅・名鉄名古屋駅・近鉄名古屋駅・地下鉄名古屋駅より、いずれも徒歩約15分。

②あおなみ線利用の場合：名古屋駅であおなみ線（名古屋駅始発、毎時00分、15分、30分、45分発）に乗り換えて1駅（約1分）「ささしまライブ21」駅下車、直結するデッキを徒歩数分。

③シャトルバス利用の場合：ミッドランドスクエア前から「ささしまライブ24」まで（約4分）、下車すぐ。シャトルバスは平日は午前7時～午後10時の間約10分間隔、日曜日は午前10時～午後9時の間約12分間隔。

参加費：1000円（設備費・資料代等）

弁当代：29日は日曜日のためキャンパス内食堂は閉店しますので（キャンパス内にコンビニ、近くにはレストランがあります）、昼食のためのお弁当（お茶付き）の予約を承ります。1000円です。

懇親会費：28日総会終了後に名古屋駅周辺を一望できる本館20階スカイラウンジで懇親会を開催します。奮ってご参加ください。参加費は一般会員4000円、学生3000円です。

★参加申し込みはできるだけ大会参加申し込みフォームを通じてお願いします。URLは以下の通りです。<https://www.form-navi.com/MailForm/ShowForm.aspx?fid=2015082101>

あるいは同封の出欠確認はがきでもかまいません。必要事項をご記入の上、10月4日（水）までにご投函ください。

★参加費、懇親会費、弁当代、学会年会費は同封の振込用紙に必要事項をご記入の上、10月4日（水）までにお振り込みください。

愛知大学大会実行委員会

三好章（代表）、砂山幸雄、黄英哲、阿部宏忠、加治宏基

お問い合わせ先

〒453-8777 名古屋市中村区平池町4-60-6

愛知大学現代中国学部砂山幸雄研究室気付

E-mail 2017genchu[at]gmail.com

■全国理事会のお知らせ

下記の要領で全国理事会を開催いたします。理事の方はご参集ください。

日時：2017年10月28日（土） 10:30-12:00

場所：愛知大学名古屋キャンパス L1001号室

■事務報告

□2017-18年度第2回常任理事会議事録

日時：2017年7月29日（土） 14:00～17:00

場所：クロスパル高槻（総合市民交流センター）第3会議室

出席：田中仁理事長、趙宏偉副理事長、巖善平事務局長、辻美代会計担当理事、中村元哉関東部会代表、北川秀樹関西部会代表、松岡純子西日本部会代表、砂山幸雄東海部会代表、宇野木洋編集委員長、瀬戸宏規約・財務健全化委員、三好章開催校代表（2017年）

欠席：日野みどり広報委員長、川島真規約・財務健全化委員、田島英一開催校代表（2016年）

【議題】

●報告事項（3月～6月）

1.会務報告

巖事務局長より会員動向について報告があった。年度初（10月1日）の個人会員が698名だが、6月30日までの新入会員が20名、再入会・復会が2名、退会が6名、また、団体会員が5社、と合計登録者数が719名。なお、今年度末で退会する者が1名、2017年9月30日までに会費未納で退会処理となる見込みの者が25名。住所不明者29名については各部会などで情報収集に努めることが確認された。

2.会計報告

辻会計担当理事より、会費納入状況などについて報告があった。6月30日現在、719名の会員のうち、未納なしが506名、未納1年が123名、未納2年が42名、未納3年が23名、未納4年が25名、とほぼ例年通りの状況である。

学会事務局移転に伴って生ずる引継ぎデータ作成手数料の支払いを大学生協が求めてきたが、執行部でそれを検討し了承したことが報告された。

3.学会事務局および会誌製作業務の委託について

田中理事長より会誌製作および学会事務局の業務委託について、新たな委託先の選定基準、選定プロセスおよび結果に関して以下のように報告した。

第1に、3月31日を期日とした「学会事務局にかかわる委託業務項目」「学会誌製作にかかわる業務委託項目」を開示したところ、学会事務局について2団体、学会誌製作について4団体から見積文書の提出があった。

第2に、「学会誌製作にかかわる業務委託項目」については、見積額とこれまでの経験から中国研究所（以下、中研）が適任であると判断し、交渉の結果、第91号の会誌の業務を中研に委託することになった。

第3に、「学会事務局にかかわる委託業務項目」については、執行部と常任理事会で審議した結果、本学会のこれまでの予算規模で現行の大学生協学会支援センターの遂行する業務を引き継ぐことができることを第1の条件に新たな委託先を選考することとし、中研を第1の候補と位置づけ

た。

第4に、6月23日、理事長と事務局長は中研の責任者と面会し、中研の事務体制などを確認し、具体的な委託業務の説明を行った。諸事項に関して双方の認識が一致したので、学会事務局にかかわる業務、および第92号以降の会誌製作を中研に委託することになった。

続いて、厳事務局長より、大学生協学会支援センターと中研と学会の三者間における業務引継ぎのスケジュールなどについて報告があった。

4.編集委員会報告

宇野木編集委員長より、『現代中国』91号目次案に基づいて報告があった。特集論文3本、投稿論文3本、書評4本などと質量とも90号とほぼ同じ内容になる見込みである。ほかに4点のコメントがあった。①一般投稿は全体で9本に留まる。他学会誌・研究会誌と比しても、減少傾向ではないか。②一定の研究力量に基づいて学会の研究水準を提示できる専任教員の投稿が乏しい。③「学際的」ないし従来の「研究分野」からはみ出る投稿論文が増える傾向にある。④学際的学会としての現中學會であるが故に、ディシプリンが比較的鮮明な研究分野の論文は、ディシプリンがより限定的な他学会誌に投稿している可能性がある。

5.広報委員会報告

日野広報委員長より書面による報告があった。前回(3月2日)常任理事会で報告を行って以降、広報業務は順調に進展している。①ニューズレター編集・発行について、学会ニューズレター51号を編集し、5月31日に配信した。②学会ホームページ情報更新について、3月3日から7月25日までに、17件の情報更新を実施した。

6.各地域部会報告

1) 中村関東部会代表より、2017年度春季修士論文報告会(5月13日、東京大学駒場キャンパス)、2017年度定例研究会(7月16日、同)がそれぞれ50名、40名の参加者を得て開催されたことが報告された。また、2018年度全国大会開催校・早稲田大学と打ち合わせを行ったこと、2020年度全国大会の開催校が明治大学となったことも報告された。

2) 北川関西部会代表より、関西部会第2回事務局会議(3月9日、関西学院大学大阪梅田キャンパス)、関西部会第1回関西理事会(6月3日、同志社大学烏丸キャンパス)、および2017年度関西部会大会(同)が開かれたことが報告された。大会では、政治・経済・文化分科会(計9報告)、「香港主権返還後の20年——独自性のゆくえ」をテーマとする共通論題シンポジウムが催された。

3) 松岡西日本部会代表より、西日本部会理事会(4月15日、福岡大学)、西日本部会理事会・研究集会(6月10日、熊本学園大学)が開催されたとの報告があった。研究集会では、【政治・経済】【言語・文化】【歴史・思想・社会】の3分野で、計8人の研究発表が行われた。会員・非会員を含めて、参会者28名。活発な質疑がなされ、多分野交流の場として意義のある研究集会となった。

4) 砂山東海部会代表より、東海部会第9回研究集会が6月24日、愛知大学車道校舎で行われ、3つの研究報告がなされたとの報告があった。

なお、前回常任理事会(3月2日)後の各部会理事会などで承認された新規入会者12名につい

て報告があった。

7.その他

『現代中国』91号以降分のPDF化について中研と交渉し委託項目に加えることが確認された。

●審議事項

1.2017年全国大会について

開催校の三好代表、砂山事務局担当より、第67回全国大会スケジュール、準備状況などについて説明があり、審議の上、下記の点が了承された。①8月上旬中に、大会プログラム案を作成し常任理事会MLで最終確認を得た後のものを、広報委員会、学会事務局に提出し、学会ホームページへの掲載、会員への郵送を依頼する。②大会報告のHP掲載については、前回理事会の決定（『ニューズレター』51号、2017年5月）に従って、関係者（開催校、報告者、広報委員会）間で緊密に連携して作業を進める。③編集委員会から大会報告者に会誌への投稿を呼びかけ、掲載を前提とした査読体制を検討し小特集を組むことで会誌の学術的水準の維持・向上を図る。④要旨集の作成、資料代もしくは参加費の徴収、非会員書籍販売店からの場所代の徴収、大会の宣伝などについては、原則として開催校の判断に委ねる。

2.2018年全国大会について

2018年度全国大会が早稲田大学で開催されることが決定した。2017年度大会（10月28-29日、愛知大学）時の理事会、会員総会に開催校代表が出席し挨拶することを中村関東部会代表が早稲田大学の千野拓政会員に伝えることとした。

3.会誌製作および学会事務局業務委託の契約等について

1) 前回理事会で決定した「学会事務局にかかわる委託業務項目」「学会誌製作にかかわる業務委託項目」（『ニューズレター』51号）、および中研が提出した「現代中国学会の学会事務及び学会誌発行事務の請負について」に基づいて、中研との間で学会事務局業務委託および学会誌の製作についての契約書を交わし、10月1日より発効することが了承された。契約書は原則的に大学生協事業センターと交わされたものと同じ内容でなければならないが、一般社団法人である中国研究所の特質を鑑み、委託費の支払い時期や方法については、中研と協議し、実態に合うような部分的修正を行うことができるとの指摘が確認された。また、学会執行部と学会事務局の関係について中研と齟齬のないように連絡経路を予め整理しておく必要がある点も確認された。

2) 入会申込書等、会費の郵便振替受払票（過去5年くらい）の取扱いについて審議した。その結果、さしあたり現存の入会申込書等をすべて中研に移管し、当分の間はそのまま保管することし、どれぐらいの年月が経過したら廃棄するかについては改めて検討することとなった。

3) 学会誌バックナンバーの保管・処分について意見交換した。会誌電子版の一般公開が進められていることもあり、バックナンバーの長期保存の意義がなくなりつつある点で意見が一致した。その結果、各号から2冊ずつを採って保管し、残りは廃棄することが決定された。2013年名簿2包み、2016年投稿論文・2017年投稿論文2包みも廃棄する。

4.その他

1) 新入会の承認について

関東部会から白山俊次、木下佳奈、佐藤千歳、関西部会から傳喆、楊秋麗、酒井亨、東海部会から森健一、の各氏から新規入会申請があり、審議の結果、全員の入会が承認された。

2) 地域研究学会連絡協議会・「JCASA ニュースレター」の学会 HP 掲載について

本学会が加盟する地域研究学会連絡協議会（JCASA）から年1回のニュースレターが刊行され、同協議会のホームページに掲載されている。関連学会の活動状況などを本学会員に知らせる意義があることから、今後、「JCASA ニュースレター」を本学会ホームページに掲載すべきとの提案があり、審議の上、了承された。

■地域部会報告

□関東部会定例研究会報告

「合評会：『中華民国專題史』全18巻（南京大学出版社、2015年）」

日時：7月16日（日）13:00～17:30

場所：東京大学駒場キャンパス

参加者：40名

『中華民国專題史』は、大陸中国、台湾、香港、マカオのいわゆる「兩岸四地」の学者による中華民国「專題」史である。中台の学者による研究成果でもなければ、通史でもないところに特徴がある。

この專題史全18巻は、巻によっては、新史料が利用され、日本の研究成果も引用され、「兩岸四地」の最新の研究成果が反映されている。しかし他方で、「兩岸四地」による共同研究だからこそ、扱うテーマと内容に偏りがあり、一言でいってしまえば、政治情勢に配慮した“安全運転”である観も否めない。

各巻をめぐる研究会当日の質の高い議論をここで再現することはできないが、多数の研究者が参加した大変に活気ある定例研究会だった。「兩岸四地」の学者による全18巻本をすべて受けとめられるだけの研究の厚みが、間違いなく、日本の中国研究にはまだ残されている。今後の本学会の活動を通じて、日本の中国研究がさらに発展していくことを期待したい。

□関西部会大会報告

6月3日、同志社大学烏丸キャンパスにおいて2017年度関西部会大会が開催された。各分科会と共通論題の概要は以下の通りである。

【政治（国際政治・日中関係）分科会】（参加者：約10名）

本分科会では、3本の報告が行われた。概要は以下の通りである。

第一報告のホジェチェル会員（立命館大学）「中国の外交ネットワークに対する分析：新中国以降の首脳会談を中心に」は、新中国建国後の世界各国との外交状況について、「標準化アクター連結中心度」を用いて具体的な調査を行い、その結果を分析した。コメンテーター及び参加者から、首脳（とりわけ政治局常務委員）らの序列順位とその影響力の関係をどう考えるべきか、首脳会談の回数（数）と重み（質）の関連性、軍の交流との関連、といったコメントがあった。

第二報告の周妍会員（大阪大学）「現代中国知識人の日本論：1989年から1992年まで」は、雑誌『日本学刊』などに掲載された日本関連論説を対象に、その内容と背景を整理し、1990年代の中国国内における親日・反日の構図を分析した。コメンテーター及び参加者から、中国知識人という概念の範囲、これら知識人が政府政策を正当化するために議論を展開した可能性があったのか、「親日」や「反日」の具体的な意味とは何か、といったコメントがあった。

第三報告の鄒燦会員（大阪大学）「「盧溝橋事件記念日」をめぐる日本と中国：政治的語りに見る日中戦争像の比較研究」は、盧溝橋事件勃発から終戦までの日本と中国において「7月7日」が如何に国民動員に結び付けて記念されたのかを比較し、そのプロセスで作り上げられた両国の戦争像の差異について考察した。コメンテーター及び参加者から、日中全面戦争の開始時期や記念日の意味づけの変化をどう考えるべきか、「宣戦」と「終戦」をめぐる日本側における中国要因の消滅など、といったコメントがあった。（記：楊韜会員）

【経済分科会】（参加者：約25名）

本分科会では、3本の報告が行われた。概要は以下の通りである。

第一報告の陳艶会員（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科・院生）「中国雲南省中部地域における少数民族農村住民の生活と貧困——農家調査の個票データに基づく実証分析」は、中国の貧困問題について、中国南西部における少数民族村落を対象に、そこで暮らしている少数民族農家の経済状況や貧困状況について、個票データを用いて分析した。コメンテーターからは、本研究の学術的な意義として、農村世帯の直面する社会・経済環境や生活環境への農家の主観的な認識にも考慮した分析であることが挙げられた他、貧困の定義やその決定要因、農家の総所得の構成に関するより詳細な説明や考察が必要である、といったコメントがあった。

第二報告の辻美代会員（流通科学大学）「雅戈尔集団と如意集団—『多角化』を中心に」は、中国の繊維産業における代表的な企業、雅戈尔集団と如意集団の企業組織変遷に関する考察を踏まえながら、2社の「垂直型多角化」によって構築された中国型SPA（「自己完結型SPA」）について分析した。コメンテーター及び参加者から、企業組織の変遷と「自己完結型SPA」の構築との関連性及びその意義とは何か、中国の「自己完結型SPA」の優位性と問題点はどのように現れているのか、創業者個人への権限集中がなかったのか、といった質問やコメントがあった。

第三報告の北波道子会員（関西大学）「1990年代における台湾経済の国際化」は、1980年代末から1990年代初頭の台湾が置かれていた国際状況を振り返りながら、90年代における台湾の金融国際化、とりわけ複雑化した国際ネットワークを含む地下金融や直接投資などの経済活動について考察した。コメンテーターは、分析から当時の台湾の国際化は「中国化」、「中国依存」ではない一面があったと指摘しながらも、他方で「南向政策」は具体的に当時のどういった国際課題の解決に役だったのか、また海外における銀行の出店数の増加は台湾経済の国際化を表す指標として使用することの適切性などの質問やコメントもあった。（記：何彦旻会員）

【文学分科会】（参加者：約15名）

文学分科会では3名の会員による報告があった。

第一報告は奈良女子大学大学院の高尾有紀会員による「沈従文『阿麗思中国遊記』について」である。1928年に書かれた沈従文『阿麗思中国遊記』はルイス・キャロル『不思議の国のアリス』のアリスが中国を訪れるという小説であるが、この報告は特にアリスが沈従文の故郷・湘西を訪れる第二巻に注目し、沈従文の文学の中に位置づけようとするものであった。コメンテーターからは先

行研究との関係、小説が唐突に終わることの意味などについてコメントが寄せられた。

第二報告は摂南大学の瀬戸宏会員による「王翀（ワン・チョン）と薪伝実験劇団——21世紀の中国実験演劇」である。瀬戸会員は、商業演劇の氾濫の中、強い社会性を持った実験演劇を実践する1981年生まれの世界を取り上げその演劇活動を概観した。さまざまな既存テキストを脱構築する彼の演劇実践は興味深く、コメンテーターやフロアから、それらのテキストとの関係や王翀の演劇観についての質問や意見が寄せられた。

第三報告は佛教大学非常勤講師の白須留美会員による「周瘦鵬と沈雁冰における翻訳態度の相違——『心声』の比較を通じて」である。エドガー・アラン・ポーの「告げ口心臓」に対する、鴛鴦蝴蝶派の代表作家である周瘦鵬と新文学側の沈雁冰（茅盾）の二人の中国語訳を比較対照するものだった。コメンテーター及びフロアからは、文言と白話による差異について考慮する必要があるのではないか、という意見、文学史的な視野からどのように捉えられるか、という質問、あるいは鴛鴦蝴蝶派／新文学という二項対立にそのまま乗っかるのではなく、その二項対立から外れるところに注目すべきではないかという意見などが寄せられた。

偶然ながら、翻案／パロディ、翻訳といった、広い意味でのアダプテーションに関する報告が揃い、活発な意見交換がなされたことを喜ばしく思っている。（記：西村正男会員）

【共通論題シンポジウム】（参加者：約50名）

「香港主権返還後の20年——独自性のゆくえ」と題して関西部会と日本華南学会の共催で開催し、会員4名が報告を行った。

「政治」領域：谷垣真理子会員（東京大学）が主権返還以降の香港社会の変遷を民意調査や選挙結果などを切り口に総括し、返還後の政治運動の新たな動向として本土派の台頭があり、それと裏腹に60-70年代の親中左派運動を回顧的に研究する動きもあることを指摘した。

「社会1（人口移動）」領域：澤田ゆかり会員（東京外国語大学）が香港の人口センサスの歴史を紹介した上で、センサスデータを用いて主権返還後の人口動態を概括し、流動居民の就労実態・婚姻と新生児の状況・高齢者ケアの実情などを示した。婚姻や老後の居住地などにおける香港と中国大陸の相互浸透が人口統計から確認された。

「社会2（華南社会）」領域：塩出浩和会員（城西国際大学）がマカオの主権返還以来の政治・経済・社会状況を概説し、マカオの近年の経済発展や政治的活動の自由度の高さなどを背景に、マカオ市民と香港市民の相互イメージには近年になって「マカオ市民の優越感、香港市民の劣等感または羨望」が生じていると分析した。

「映画」領域：韓燕麗会員（関西学院大学）が、主権返還以降の香港映画の動向を概観し、古いジャンルの製作者が健在であると同時に新しい監督を輩出していること、巨大な中国マーケットを背景としつつも香港映画が香港のローカルカラーを維持しており、それはグローバル対ローカルの緊張関係でもあることを指摘した。

後半は、ディスカッサント（日野会員）のコメント・質問に加えてフロアからも質問用紙7名分が出され、報告者による応答と討論が行われた。議論の一部を記す。まず、香港の独自性（ローカルなカラー、香港人アイデンティティ、中国との差別化）は各領域で観察された。他方、塩出報告はマカオとの対比によってこれを相対化する視角を提示した。例えば、中国共産党・中央政府との関係について、マカオでは「政治的緊張を回避し管理できる」「警察権力が市民による政治運動から構造的に撤退しているため、市民の政治的行動の自由度は香港より高い」ことが論じられた。

次に、中国大陸が権力・マーケット規模・経済的地位などの点で香港・マカオに及ぼす影響の大きさが改めて確認された。同時に、香港・マカオの対応には迎合、忖度、反発、抜け道的「対策」など多様な方向性があることが指摘された。

第三に、大陸と香港・マカオの統合（相互乗り入れ、一体化）の状況が、老後を過ごす場所の選択という生活・福祉基盤を題材に議論された。ここでも、統合の趨勢はありながら、制度の手厚さ・医療水準の高低・生活コストの高低・要介護度の高低など多くの変数によりミクロレベルの選択は多様で、かつ絶えず変動しうることが示された。

最後に、主題に関連して「香港の独自性（香港らしさ）とは何か」という問いが改めて現われた。それは、香港映画の歴史的過程（韓報告）を踏まえた上での「香港映画とは何か」という問いや、センサスの調査方式が2000年より居住人口方式に変わった（澤田報告）ことを受けての「香港人とは誰か」という問いと共通性を持つ。香港の「独自性のゆくえ」を捉えることの難しさが浮き彫りになったが、しかしだからこそ、今後も香港の「独自性のゆくえ」を注視する努力が重要であることが再確認された。（記：日野みどり会員）

□西日本部会研究集会報告

西日本部会研究集会（2017年6月10日）での研究報告

【政治・経済】【言語・文化】【歴史・思想・社会】の3分野で、計8人の研究発表が行われた。会員・非会員を含めて、参会者 28名。限られた時間ではあったが、活発な質疑がなされ、多分野交流の場として意義のある研究集会となった。

〈報告内容〉

【政治・経済】

第1報告：「2012年重慶事件に関する日本の新聞の報道状況に関する分析」（渡辺直土）

薄熙来事件について、陳希同事件（1995年）や陳良宇事件（2006年）に関する日本での報道のありようと比較しつつ、「派閥闘争フレーム」を用いた安易な報道の問題点を指摘するものであった。なお、フロアからは薄熙来事件そのものに対する評価の問題について、より深く掘り下げた分析が必要ではないかとの指摘がなされた。

第2報告：「中国農村金融における農村信用社の改革」（劉鵬）

中国の地方農村に存在する小規模な農村金融機関の「組織化（省聯合社の設立）」とその機能の向上について報告が行われた。フロアから具体的な事例の提示が求められると、報告者は江蘇省の聯合社を挙げ、機能向上の実態を説明した。

第3報告：「台湾における土壟間の活動と日本の植民地政策」（堤和幸）

植民地期台湾のコメの流過程における「土壟間（コメの集荷・糶摺り・売買・農村金融を担った）」の役割を紹介すると同時に、製糖業などと異なり、植民地期においても、コメの流通システムにおいては清朝期から存在した「土壟間」という機構が、したたかに生き延びた事実を示した。

【言語・文化】

第4報告：「『牯嶺街少年殺人事件』の言語世界—眷村黒話を中心に—」（有働彰子）

エドワード・ヤン監督の作品に使われるセリフの中からいわゆる「眷村黒話」の語彙を抽出し、それぞれについてその起源や現在の使用状況について考察した。

第5報告：「許地山および初期作品における女性たち—アジアにおける基督教の宣教と教育」

(松岡純子)

許地山の初期作品における女性像と同時代の中国の女子教育について、キリスト教の宣教師による教会学校での教育が大きな役割を果たしたこと、またこれらの宣教師に女性が多かったこと、独身女性の比率が高くなったことの影響を指摘した。

【歴史・思想・社会】

第6報告：「『支那通』に対する同時代認識」（関智英）

報告者は、近代日本で「支那通」がどのような文脈で語られていたのかという点に着目して、史料（新聞・雑誌・単行本記事）に登場する「支那通」の分析を行った。20世紀初頭から「清国通」と併存して使われ、1910年ころから盛んに使用されるようになったが、当初は、軍人・外交官についての説明に使われ、ジャーナリストの人物評・人物紹介の文脈での使用例が増大し、大陸浪人を指すのはやや後の時代になると指摘した。

第7報告：「辻聴花の北京における言論活動—燕塵社を中心に」（森平崇文）

報告者は、北京で刊行されていた日系漢字紙『順天時報』を拠点に活動したジャーナリスト・劇評家、辻聴花（1868-1931 熊本出身）の言論活動について、「燕塵社」との関係および『燕塵社要覧』・出版物の検討を通して、「シナ通」としての側面を明らかにした。辻には、多くの投稿記事・未見資料があり、その関心は中国および中国人に関する多方面にわたっており、社会・風俗における蓄積において「シナ通」として再定位する必要があると指摘した。

第8報告：「中国における養成型アイドル団体とファンコミュニティに関する一考察」（登坂学）

報告者は、越境するエンターテインメント産業が受入国の青少年にどのような影響を与えるか、養成系アイドル団体およびファンコミュニティのノンフォーマル・インフォーマル教育の側面に注目して考察を行った。具体的事例として、AKB48の流れを汲む上海 SHN48 のファン、ファンコミュニティ、アイドルを紹介・検討した。アイドルとして成長する過程を開示する「日本型アイドル文化」について、中国「文化強国」・「走出去」路線に基く「文化産業」の「本地化」「本土化」および「あるべき学生像」の影響が見られることを指摘した。（記：松岡純子会員）

□東海部会報告

東海部会は発足以来、年に2回の研究集会開催を通例としてきた。今年は10月に愛知大学で全国大会が開催される関係で、3月の第8回に続き前倒しで6月24日（土）に愛知大学車道校舎で第9回研究集会を開催し、3つの報告が行われた。

まず小野純子氏（名古屋市立大学大学院博士後期課程）「学徒特設警備部隊『留守名簿』の検討」は、大戦末期に台湾の中学以上の学校単位で男子学生を一斉召集して編成された学徒特設警備部隊について、国立公文書館所蔵の「留守名簿」の分析からその実像に迫ったものである。台湾における戦時動員の最終局面に関する未開拓分野に切り込んだ意欲的な報告であったが、討論では短期間しか存続し得なかった特設部隊としての活動実態について質問が集中した。

第2報告の王広涛氏（愛知大学国際中国学研究センター研究員）「中国における「南京大虐殺」の語り方」は、「大虐殺」が抗日戦時期、国共内戦期、1950年代~1981年、82年以降の各時期にどのように語られてきたかを論じ、中国では国内政治の変動の中で虐殺の記憶が二転三転したことが、南京の人びとにとって「二度目のトラウマ」になったと指摘した。時間軸に沿って俯瞰した王氏の報告に対し、討論では個別の時期について国内政治との関係を実証分析する必要性もあるのではな

いかとの指摘もあった。

第3報告の陳朝暉氏（名古屋大学）「竹内好「年譜」に関するいくつかの疑問—中国回教研究を中心に」は、竹内が魯迅研究に辿り着くまでになぜ回教圏研究に走ったのかという疑問について、年譜上の記載を中心に事実関係を確認し、そこから浮かび上がる竹内の別の一面に光を当ててみるべきだとした。竹内の思想形成にまで切り込んだ報告ではなかったが、今後の竹内研究に一つの切り口を提示した興味深い報告であった。

今回は参加者が24名と東海部会としてはまずまずの盛会となり、討論も活発であった。集会終了後の懇親会では世代を越えた交流も行われ、立ち上げ5年目となる東海部会も、ようやく根を下ろし始めたという印象を受けた。（記：砂山幸雄会員）

■学会事務局移転のお知らせ

本学会は、大学生協学会支援センターに長らく事務局を置いていましたが、諸般の事情により、2017年11月1日より一般社団法人中国研究所に事務局を移転することになりました。

新たな事務局の連絡先は次の通りです。

〒112-0012

東京都文京区大塚 6-22-18 一般社団法人 中国研究所内

日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029

FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu[at]tcn-catv.ne.jp

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

阿古智子・大澤肇・王雪萍編 『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』 国際書院

笹川裕史編 『戦時秩序に巣食う「声」—日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』 創土社

レオ・チン著、菅野敦志訳 『ビカミング〈ジャパニーズ〉—植民地台湾におけるアイデンティティ形成のポリティクス』 勁草書房

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532

東京都杉並区和田3-30-22 大学生協学会支援センター内日本現代中国学会事務局

TEL : 03-5307-1175

FAX : 03-5307-1196 genchu@univcoop.or.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：日野みどり（愛知大学）

ニューズレター編集：渡辺直土（熊本大学）

日本現代中国学会HP： <http://www.genchugakkai.com>